2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号（第11号を除く。）する者でないこと。

⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は同条中特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」の「A」、「B」または「C」等級に格付されている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録された者であること。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札参加グループの入札について

イ．単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる複数の企業で構成されるグループ（以下、「入札参加グループ」という。）にて参加することができる。

入札参加グループで本業務を実施する場合、点検等及び保守業務、清掃等業務、警備業務を包括的に管理すること。

その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、その代表となる企業（以下、「代表企業」という。）を定め、代表企業はグループに参加するその他企業（以下、「グループ企業」という。）と密に連絡をとり、上記に示す各業務を実施すること。

また、代表企業及びグループ企業は、定期的に東京財務事務所と連携を図り、円滑に本業務を実施すること。

なお、代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、東京財務事務所に提出すること。

ロ．代表企業は、上記⑴から⑻までの全ての要件を満たすこととし、グループ企業は上記⑴～⑶及び⑸～⑻の全ての要件を満たすとともに、平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付されている者で、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　財務省関東財務局会計課経理係
東山　達郎　電話048―600―1087

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15
財務省関東財務局東京財務事務所総務課合同庁舎管理係　三浦　剛　電話03―5842―7012

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月21日13時15分　東京都文京区湯島４－６－15湯島地方合同庁舎５階会議室

入札説明会に参加しようとする者は平成22年12月20日15時までに３⑴の問い合わせ先のうち東京財務事務所まで参加の旨連絡すること。

⑷　企画書の提出期限　平成23年１月28日17時00分

⑸　入札書の提出期限　平成23年２月21日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成23年２月23日11時00分　東京都文京区湯島４－６－15湯島地方合同庁舎１階共用会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から企画書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であって、入札説明書等で指定する性能、技術等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準をすべて満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は、入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Yamagishi Head of Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yushima Local Common Government Building.

⑷　Service period : From 1 April, 2011 through 31 March, 2014

⑸　Service place : Yushima Local Common Government Building.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).

②　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have grade “A” or “B” or “C” in “Provision of services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for paricipating in tenders by Ministry of Finance in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.

④　not being in a period of suspension of appointment in each organization of the Each ministry each agency.

⑺　Submitting time limit of proposal : 17 : 00 28 January, 2011.

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　21 February, 2011.

⑼　Contact point for the notice : Takeshi Miura, Person in charge of Administration Section Common Government Bldg management, Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau, 4―6―15 Yushima, Bunkyouku, Tokyoto, 113―8553 JAPAN. TEL 03―5842―7012

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月９日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　西井　裕樹